

ポルトガル月報

2022年6月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★レベロ・デ・ソウザ大統領、「ポルトガルの日」で祝辞を述べる

【外交】★フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣、日本を訪問

★務台環境副大臣、三宅外務大臣政務官、国連海洋会議に出席

【経済】★消費者物価指数の上昇が継続／★失業者数が過去最低水準に

(下記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★レベロ・デ・ソウザ大統領、「ポルトガルの日」で祝辞を述べる

6月10日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ブラガで行われた「ポルトガルの日」を祝う式典に出席し、祝辞を述べた。レベロ・デ・ソウザ大統領は「我々の故郷はポルトガルの人々である。ポルトガルとは、その国民のことである。ここには我々のポルトガル性に不可欠な柱がある。もし、書物の大部分を埋める主権、指導者たちの歴史が事実であるならば、それは人々なしにはなし得なかったであろう。人々がいなければ、今のポルトガルはなかったであろう。ポルトガル人こそが我々が我々としてある理由である。」とポルトガル国民による今日までの営為を祝った。

●インテルカンパス社の世論調査結果—6月

6月17日、インテルカンパス社は世論調査結果を発表した。ウクライナ情勢及び物価上昇への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は34.3%(前月比0.2ポイント減)に減少し、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は18.5%(同3.2ポイント増)と増加した。PSとPSDの支持率の差は12.6(前月比3.4ポイント減)に減少した。その他主要政党では、シェーガ党(CH)及びリベラル主導党(IL)の支持率が増加し、人と動物と自然の党(PAN)及び統一民

主連合(CDU)の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】※2月～4月数値は未公表

政党	9月	11月	12月	1月	5月	6月
PS	36.8	34.7	29.4	29.0	34.5	34.3
PSD	24.6	25.0	22.2	24.1	18.5	21.7
CH	8.6	5.6	7.4	5.8	7.7	8.2
IL	5.5	3.7	5.3	4.6	6.8	6.9
BE	9.7	6.9	5.5	7.0	5.2	5.2
CDU	5.5	4.8	3.7	4.9	3.6	3.2
CDS	1.4	1.8	1.3	0.9	2.9	2.9
PAN	3.3	3.9	2.9	3.5	3.6	2.7
Livre	0.4	0.2	0.7	0.5	1.8	1.2

■調査期間：6月8～14日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者611人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：60.8%統計上の誤差：4.0%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、CH=シェーガ党、IL=リベラル主導党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党、Livre=自由党

外交

●ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣、CPLP閣僚会合に出席

6月3日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、アンゴラのルアンダで開催された、CPLP（ポルトガル語公用語圏諸国共同体）の閣僚会合に出席した。同会合では主にCPLP加盟国間の経済協力について話し合われ、ゴメス・クラヴィーニョ大臣は「ルアンダではCPLP加盟国の各外務大臣と我々の共通の関心事や、友人である加盟国間の更なる緊密性の必要性及び経済協力の重要性に関し、良い対話の機会を持つことができた。」と同会合出席の意義を述べた。

●コスタ首相、フランス・パリを訪問

6月7日、コスタ首相は、フランスのパリを訪問し、マクロン大統領とのワーキングランチ及び、ポルトガル・フランス文化交流イベントの記念式典に出席した。ワーキングランチでは、二国間関係及び海洋問題、ウクライナ情勢について話し合われた。コスタ首相はマクロン大統領との共同記者会見で、欧州経済及びエネルギー安全保障に関し「経済的影響に苦しむ我々の国民、食糧危機に苦しむ全世界の人々に対する対応が必要である。ロシアによるウクライナ侵攻は、我々に対し、防衛分野に対する投資強化の必要性に加え、欧州安全保障上の大きな脆弱性がエネルギーであることを示した。この事実是我々に対し、我々がより安全に、より自律的にあるために、エネルギー転換を加速させる新たな努力をもたらすはずである。」と今後のエネルギー安全保障に関する展望を述べた。

★フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣、日本を訪問

6月7日から11日にかけて、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣は日本を訪問した。アンドレ副大臣は、日本及びポルトガル、ケニア、国連大学のイニシアティブにより開催された、「フラグシップ・ブルー・トーク」へ出席した他、鈴木貴子外務副大臣、上杉謙太郎外務大臣政務官、若宮健嗣国際博覧会担当大臣、

衛藤征士郎日本・ポルトガル友好議員連盟会長、山田順一JICA副理事長とそれぞれ会談を行った。また、東京外国語大学にも訪問し、同大学の学生も交流した。

●コスタ首相、英国を訪問

6月13日、コスタ首相は英国を訪問し、ボリス・ジョンソン首相と会談した。会談ではウクライナ情勢及びNATOの防衛、二国間関係について意見を交わした。両首相はウクライナ情勢及びNATOの防衛に関して「NATOの同盟国は、民主主義国家として強い絆を育み続ける必要があり、ウクライナに関しても同じ考えでいる必要がある。」と強調した。また、二国間関係に関し、両首相は英国のEU離脱後初となる、二国間協力協定に署名した。ポルトガルがEUに所属しているため、同協定の内容はEU・英国関係の範囲内に留まるものの、英国のEU離脱以降の多様な分野における二国間関係を定義している。コスタ首相は「本協定は7番目か8番目に署名されたものであるが、これまでのどの協定よりも包括的である。」と協力協定への期待を述べた。

●カレイラス国防大臣、アンゴラとの防衛プログラムに署名

6月14日、カレイラス国防大臣は、オエイラスでアンゴラのジョアン・エルネスト・ドス・サントス国防大臣と会談を行い、ポルトガル・アンゴラ防衛協力プログラムに署名した。同防衛プログラムは、サイバー防衛、地図製作、水路学、海洋安全保障分野における両国共通の関心事項、平和及び安全保障のためのアジェンダを含んでおり、カレイラス大臣は「今回署名されたプログラムは、既存の協力を更新し、防衛分野におけるアンゴラ及びポルトガルの間に古くからある協力を更新する者であり、既存のプロジェクトや協力を更新・強化し、政治及び戦略レベルでの対話レベルを拡大させることを目指している。」と同プログラムの意義を説明した。サントス国防大臣は「我々はこれより、これらの文書に含まれる全ての方面及び課題を遂行するためにあらゆることを実施する。」と協力に向けた意気込みを述べた。

●リスボンで第2回国連海洋会議が開催

6月27日から7月1日にかけて、リスボンで「第2回『持続可能な開発目標（SDG）14』実施支援・国連会議（第2回国連海洋会議）」が開催された。同会議は、海の持続可能性を促進する取り組みの活性化を目的としており、国連加盟国の他、国連機関、政府・非政府組織、民間セクター、メディア等、様々なアクターが参加した。レベロ・デ・ソウザ大統領は、開会挨拶で同会議が適切な時期、適切な場所、適切なアプローチで開催されることを強調し、過去・現在・未来の、海・大陸・文化・文明をつなぐプラットフォームとしてのポルトガルと海洋のつながりについて言及した。また、同会議開催期間中、国賓訪問したケニヤッタ・ケニア大統領及びムバハリ・ナイジェリアの大統領に加え、イヴァン・ドウケ／コロンビア大統領、アントニオ・グテーレス国連事務総長、ジョアン・ロウレンソ／アンゴラ大統領、ジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使、コレイア・イ・シルヴァ／カーボベルデ首相、エマニュエル・マクロン／フランス大統領、ヴィクトリア・スウェーデン皇太子、テアドロ・ンゲマ・オビアン赤道ギニア大統領、シャナナ・グスマン東ティモール元大統領、フィリップ・ムパンゴ／タンザニア副大統領らと会談した。

★務台環境副大臣、三宅外務大臣政務官、国連海洋会議に出席

6月27日から7月1日にかけて開催された国連海洋会議に、日本からは務台俊介環境副大臣及び三宅伸吾外務大臣政務官を始めとする、環境省、外務省、水産庁からなる代表団が参加した。務台副大臣は海洋汚染対策に係る双方向対話やオーストラリア環境大臣とのバイ会談を通じ、日本がプラスチック汚染対策に積極的に貢献していく旨表明した。また、三宅政務官は各国代表が出席するプレナリー会合で、水産資源の持続的利用、IUU漁業（違法・無報告・無規制漁業）対策、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン及び新たな条約作りの主導といった海洋プラスチック汚染対策、海洋関連の自然災害対策等に関する日本のSDG14実現に向けた国内外での貢献について述べた。また、他の国でも応用可能な日本

の取組を「日本モデル」として発信していき、今後も世界と共にSDG14の実現に向け協力していきたい旨述べた。

三宅政務官は、同会議に出席した他、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣及びエウリコ・ブリリヤンテ・ディアス社会党国会担当団長と会談し、日本・ポルトガル交流480周年となる来年に向けた二国間関係の強化や、国際地域情勢について議論を交わした。更に、国連海洋会議に参加した、ブラジル、ケニア、チリ、太平洋諸島フォーラム（PIF）、国連環境計画（UNEP）の代表とバイ会談を、パラオ、ガーナ、フィジー、米国、トンガ、モザンビーク、インドネシア、国連防災機関（UNDRR）の代表らと短時間の立ち話を行った。

●ケニア大統領及びナイジェリア大統領、ポルトガルを公式訪問

6月28日から29日にかけて、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ケニアのウフル・ケニヤッタ大統領のポルトガル公式訪問を受けた。ケニアはポルトガルと共に第2回国連海洋会議の共催国の任を担っており、ケニヤッタ大統領は初めてポルトガルを訪問したケニアの大統領となった。レベロ・デ・ソウザ大統領は、会談後「両国は何世紀も前、両国が王国であった頃から互いを知っていた。両国は常に未来を思い今日までの道を歩んできた。」と今後の両国関係の発展を期待した。ケニヤッタ大統領は「兄弟ともいえるレベロ・デ・ソウザ大統領がケニア訪問の招待を受諾してくれたことは喜ばしい。ポルトガルはモザンビークを始め、アフリカ大陸でテロ対策に取り組んでおり、同役割に非常に感謝している。」と、レベロ・デ・ソウザ大統領のケニア訪問の可能性及びアフリカとの関係性について言及した。レベロ・デ・ソウザ大統領とケニヤッタ大統領は、夕食を共にし、29日のポルトガル・ケニア経済フォーラムに出席した。

また、30日には、レベロ・デ・ソウザ大統領はナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領の公式訪問を受けた。レベロ・デ・ソウザ大統領はブハリ大統領との会談後「ブハリ大統領の訪問は、政治、経済、金融、外交の

飛躍のための、非常に歴史的な訪問である。」と訪問を歓迎した。両大統領は会談後、ポルトガル・ナイジェリア経済フォーラムに出席し、夕食を共にした。

●ポルトガル・米国二国間協議を実施

6月28日、米国のワシントンで第47回ポルトガル・米国二国間常設協議が実施された。ルイ・ヴィーニャス・ポルトガル外務省外交政策局長及びクリストファー・ロビンソン米国国務次官補代理（欧州担当）が共同で議長を務め、二国間関係の他、ロシアによるウクライナ侵攻及び影響について議論が交わされた。両国共に、大西洋を横断したつながりの重要性及び両者の議題及び目標の収斂を確認し、安全保障及び防衛の観点ではNATO関係を含む大西洋の戦略的重要性を強調し、NATO・EU関係にも言及した。

●コスタ首相、NATO首脳会合に出席

6月29日、コスタ首相は、スペイン・マドリードで実施された、NATO首脳会合に出席した。コスタ首相は、会議後の記者会見で「今回首脳会合は新たな戦略概念の承認、協調的安全保障の強化、共通資金の強化、の三つの基本的な観点から、画期的な会合であった。今回承認されたNATO戦略概念には、ロシアからテロに至るまでのあらゆる脅威に対する抑止力及び防衛力の強化、危機管理・予防の強化、国際パートナーとの協調的安全保障の強化が明記されている。」と首脳会合の成果を説明した。

経済

●長期国債の入札

6月8日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、9年物長期国債を7億5,000万ユーロ（平均利回り2.330%）発行した。落札額は、20億1,100万ユーロ（応札倍率2.68倍）となった。

●2022年4月の貿易統計の発表

6月9日、国立統計院（INE）は2022年4月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。4月の貿易

取引量は、前年と比較し、輸出が17.3%、輸入が29.2%増加し、石油及び化学製品を除いた数値では、輸出、輸入がそれぞれ13.1%、18.5%と増加した。貿易赤字は、前年同月から10億3,900万ユーロ増加し、24億4,500万ユーロとなった。石油及び化学製品を除いた数値では、前年同月より4億6,500万ユーロ多い、14億9,300万ユーロとなった。

★消費者物価指数の上昇が継続

6月14日、国立統計院（INE）は5月の消費者物価指数（CPI）を発表した。5月のCPIは8.0%（前月比0.8%増）を記録し、1993年以来最も高い数値となった。特に食料部門及びエネルギー部門においては、需要の急回復及びウクライナ情勢の影響を受け、それぞれ11.6%（前月比2.2%増）及び27.3%（前月比0.6%増）と全体の数値を上回り、エネルギー部門においては、1985年の2月以降最も高い数値となった。

●短期国債の入札

6月15日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3ヵ月物短期国債を5億ユーロ（平均利回り0.302%）発行した。落札額は、10億6,500万ユーロ（応札倍率2.13倍）となった。

★失業者数が過去最少水準となる

6月21日、職業安定所（IEFP）は5月の失業者数を発表した。4月の失業者数は29万6,394人となり、前月と比較し1万8,041人（5.7%）減少し、前年同月及びパンデミック前の2019年同月との比較では、それぞれ10万5,789人（26.3%）、8,777人（2.7%）減少した。地域別では、北部地方及びリスボン首都圏が、それぞれ前月から5,621人（4.7%）、4,687人（4.4%）、と大幅に数値を減少させ、前年同月との比較でも、北部地方が3万5,105人（23.5%）と最多の減少を記録した。全体では2003年以降で最小を記録し、経済回復に伴い雇用統計も全国的に改善傾向を示した。（了）